

4 保 安

4 保安

高圧ガス

県内の高圧ガス関係の事業者は1,103事業所で、内訳は製造関係が635事業所、販売関係が383事業所、貯蔵所が56事業所、容器の製造、検査関係が10事業所、特定高圧ガスの消費関係が19事業所となっている。(平成26年3月31日現在)

(各年3月31日現在)					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
第一種製造者	86	91	89	82	83
第二種製造者	556	557	558	560	552
製造関係小計	642	648	647	642	635
販売事業者	347	356	364	380	383
貯蔵所	58	57	57	59	56
容器検査所	9	9	9	9	9
容器製造事業者	1	1	1	1	1
容器関係小計	10	10	10	10	10
特定高圧ガス消費者	19	19	19	20	19
合計	1076	1090	1097	1111	1103

県内の平成25年中の高圧ガス保安法関係事故は7件(前年比±0件)であった。事故の種類は、破損漏洩が1件、高圧ガス容器の「盗難、紛失」が6件であった。

全国の状況について見ると、平成25年中の高圧ガス保安法関係の事故は、772件(前年比-182件)発生しており、前年を大きく下回った。事故の内訳は、災害(漏えい・火災等)に係るものが350件(前年比-76件)、「盗難・紛失」に係るものが422件(前年比-106件)であった。

高圧ガス保安法関係事故件数の推移						
		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
災害	製造	1	0	1	1	0
	一般	91	110	122	102	78
	LP	20	28	27	21	22
	コンビナート	55	55	68	56	39
	冷凍	85	93	180	122	118
	小計	2251	286	397	4301	1257
	移動	19	33	26	29	39
	消費	49	81	62	83	45
	その他	8	5	5	13	9
	災害計	2327	405	490	426	1350
盗難・紛失	2528	8559	4594	3528	6422	
合計	4855	9964	51084	7954	7772	

※件数 左側:鳥取県 右側:全国

LPガス

県内の平成25年中のLPガスの事故件数は2件(前年-2件)発生し、死者、負傷者はなかった。

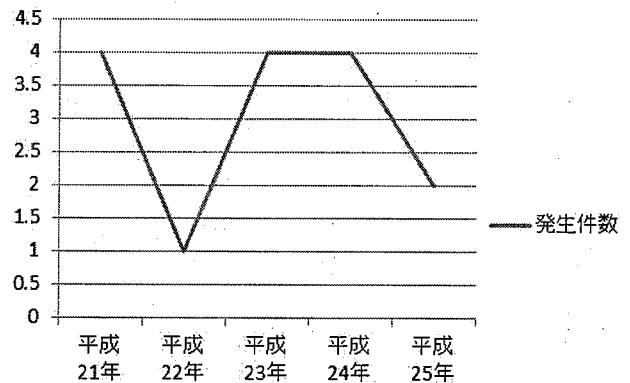
発生した事故は、漏洩事故であり、建設機械等の掘削作業による埋設配管の損傷が2件、うち掘削による火花が引火した事故が1件であった。

全国のLPガス事故件数は、平成25年は前年より減少して206件(前年比-53件)であった。これらの事故による死傷者は、死者3名、負傷者52名であった。

このような事故に対し、更なる販売事業者の保安意識の向上及び消費者への注意喚起等に努める必要がある。

事故件数の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
漏えい	4	1	4	4	2
爆発・火災					
酸欠・中毒					
その他					
県内合計	4	1	4	4	2
全国	185	204	227	259	206



県内のLPガス販売事業者数は125事業者、販売店舗数は151店舗(平成26年3月31日現在)であり、販売事業者数、販売店舗数とも前年度末より減少した。

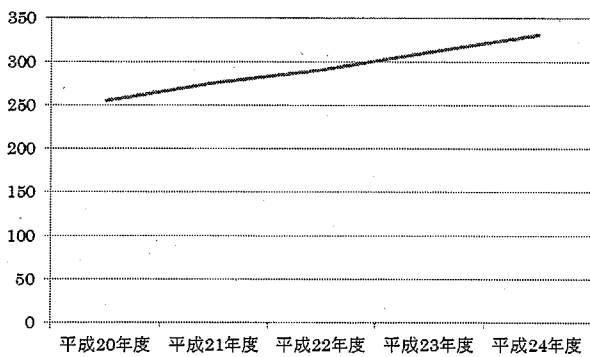
電気工事業

県内の電気工事業者数は534社である(平成25年3月31日現在)。

このうち、登録電気工事業者は331社、建設業許可を受けているみなし登録電気工事業者は192社であり、これらで全体の97.9%を占めている。

<電気工事業者数>

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
電気工事業法に基づく登録業者	255	276	291	311	331
電気工事業法に基づく通知業者	1	1	1	1	1
建設業法に基づく届出業者	173	174	179	186	192
建設業法に基づく通知業者	9	9	10	10	10
計	438	460	481	508	534



火薬類

平成25年中には、県内で火薬類事故は発生しなかった。

全国の様子は、事故件数79件、死者6名、負傷者43名となっており、中でも、煙火の消費中の事故が多くを占めている。

県内の火薬関係事故件数の推移

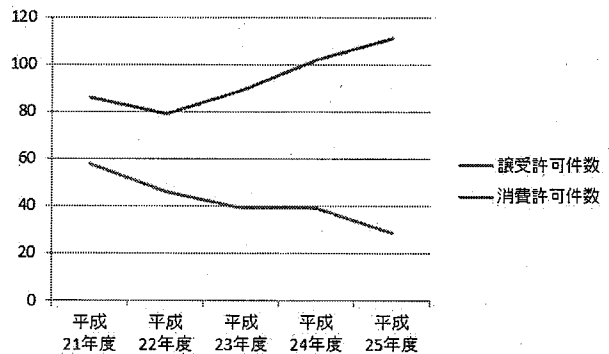
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
事故件数	0	0	0	0	0
死者数	0	0	0	0	0
負傷者数	0	0	0	0	0

全国の火薬関係事故件数の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
事故件数	24	36	28	56	79
死者数	1	0	0	0	6
負傷者数	33	34	36	34	111

また、平成25年度における県内の火薬類の譲受許可件数は29件、消費許可件数は111件であった。

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
譲受許可件数	58	46	39	39	29
消費許可件数	86	79	89	102	111



4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12.31現在)

	L P ガ ス												一般ガス			冷 凍			合 計					
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
				自損故意			そ の 他																	
	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
平成18年						4						4			2							6	0	0
平成19年						4			1			5										5	0	0
平成20年	1					2						3			1							4	0	0
平成21年						6						6					1					7	0	0
平成22年						8						8			1							9	0	0
平成23年						4						4					1					5	0	0
平成24年	1					3						4			1		2					7	0	0
平成25年	1					6						7										7	0	0

※ (事故原因)
 販売所 1件 オートスタンドでの破損漏洩
 消費先その他 6件 ガスポンベの盗難

4-2 高圧ガス関係事業所の推移

(平成26年4月1日現在)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
第一種製造者	LPガス	22	22	22	22	22
	一般ガス	16	16	17	16	17
	兼業	7	5	5	5	5
	冷凍	41	48	45	39	39
第二種製造者	一般ガス	101	104	110	108	106
	LPガス	2	2	2	2	2
	冷凍	453	451	446	450	444
販売事業者	LPガス	11	11	11	12	15
	一般ガス	98	107	116	130	127
	LP・一般兼業	15	15	15	16	19
	冷凍	223	223	222	222	222
貯蔵所	58	57	57	59	56	
容器検査所	9	9	9	9	9	
容器製造事業者	1	1	1	1	1	
特定高圧ガス消費者	19	19	19	20	19	
計	1076	1090	1097	1111	1103	

4-3 高圧ガス別事業所の内訳

※複数のガスを取扱う事業所含む

(平成26年4月1日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	5	15	3	0	0
酸素	10	36	33	21	7
アセチレン	0	0	22	10	0
窒素	10	35	27	31	0
水素	0	0	11	10	1
炭酸ガス	7	24	63	16	0
フロンガス	33	407	305	8	0
塩素	0	0	3	1	0
LPガス	26	2	34	21	10
アルゴン	2	3	7	11	0
アンモニア	7	30	7	1	0
硫化水素	0	0	0	0	0
エチレン	0	0	2	1	0
天然ガス	8	0	3	6	0
一酸化炭素	0	0	0	0	0
特殊ガス	0	0	4	5	4
その他	0	1	14	12	0
計	108	553	538	154	22

4-4 市町村別事業所数

(平成26. 4. 1現在)

市町村名	第一種製造者					第二種製造者		特定高圧ガス消費者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	容器検査所	容器製造所	一般ガス販売所(冷凍機販売除く)	販売所(冷凍機販売)
	LPGガス	一般ガス	LPガス・一般ガス兼業	冷凍・冷房	計	LPガス・一般ガス	冷凍・冷房							
鳥取市	4	5	4	4	17	43	121	5	3	18	6		66	74
米子市	8	8		3	19	23	115	6	5	7	1		46	70
倉吉市	6		1	2	9	12	29	6	6	4	2	1	16	28
境港市	2	2		26	30	6	81		2	1			15	12
岩美町				2	2	3	4			1			1	5
若桜町					0		1							
智頭町					0	2	2						3	3
八頭町					0	2	4	1	1				2	3
三朝町					0	3	9						2	
湯梨浜町					0	1	13						2	9
琴浦町	2			2	4	3	22		1	2			2	10
北栄町		1			1	2	6							4
日吉津村					0		5						3	
大山町					0	4	13	1		1				3
南部町					0	2	2			2			1	1
伯耆町					0		4							
日南町					0	1	1		1				1	
日野町					0	1	3			1			1	
江府町		1			1		9							
合計	22	17	5	39	83	108	444	19	19	37	9	1	161	222

4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基)(平成26.4.1現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	4	5	1	10
液化炭酸ガス	9	1	0	10
液化塩素	0	0	0	0
液化窒素	23	8	1	32
液化石油ガス	0	31	7	38
液化アルゴン	1	1	0	2
液化天然ガス	0	3	5	8

4-6 LPガス事故件数

(各年12.31現在)

年		平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年
発生件数		4	1	4	4	2
人的被害	死者					
	傷者					
災害現象	漏えい	4	1	4	4	2
	爆発・火災					
	酸欠・中毒					
	その他					
漏えい原因	元栓誤開放					
	接続不良	2		1	1	
	点火ミス					
	自損行為					
	その他	2	1	3	3	2
着火原因	燃焼器					
	タバコ					
	電気器具					
	その他					
警報器 (検知器)	有			1	1	
	無	4		3	3	
建物用途	個別住宅	3		3	4	1
	共同住宅	1				
	飲食店等					
	その他		1	1		1
発生器具	閉止弁					
	ゴム管					
	燃焼器					
	その他	4	1	4	4	2

4-7 LPガス事故件数(2)

(各年12.31現在)

責任の所在	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
消費者の不注意によるもの	-	-	1	100	-	-	-	-	1	50
消費者の不注意にもよるが、販売店の保安サービスも不足と思われるもの	1	25	-	-	-	-	-	-	-	-
販売店の処理に欠陥があったもの	-	-	-	-	-	-	1	25	-	-
建築構造の欠陥器具の不良によるもの。整備不良	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	75	-	-	4	100	3	75	1	50
計	4	100	1	100	4	100	4	100	2	100

4-8 LPガス事故件数の年別推移

(各年12.31現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和47年	13	昭和61年	10	平成12年	0
昭和48年	10	昭和62年	4	平成13年	0
昭和49年	11	昭和63年	7	平成14年	1
昭和50年	10	平成元年	4	平成15年	1
昭和51年	13	平成2年	4	平成16年	1
昭和52年	11	平成3年	5	平成17年	2
昭和53年	14	平成4年	0	平成18年	6
昭和54年	10	平成5年	0	平成19年	2
昭和55年	10	平成6年	1	平成20年	4
昭和56年	10	平成7年	3	平成21年	4
昭和57年	9	平成8年	4	平成22年	1
昭和58年	8	平成9年	0	平成23年	4
昭和59年	1	平成10年	0	平成24年	4
昭和60年	10	平成11年	0	平成25年	2

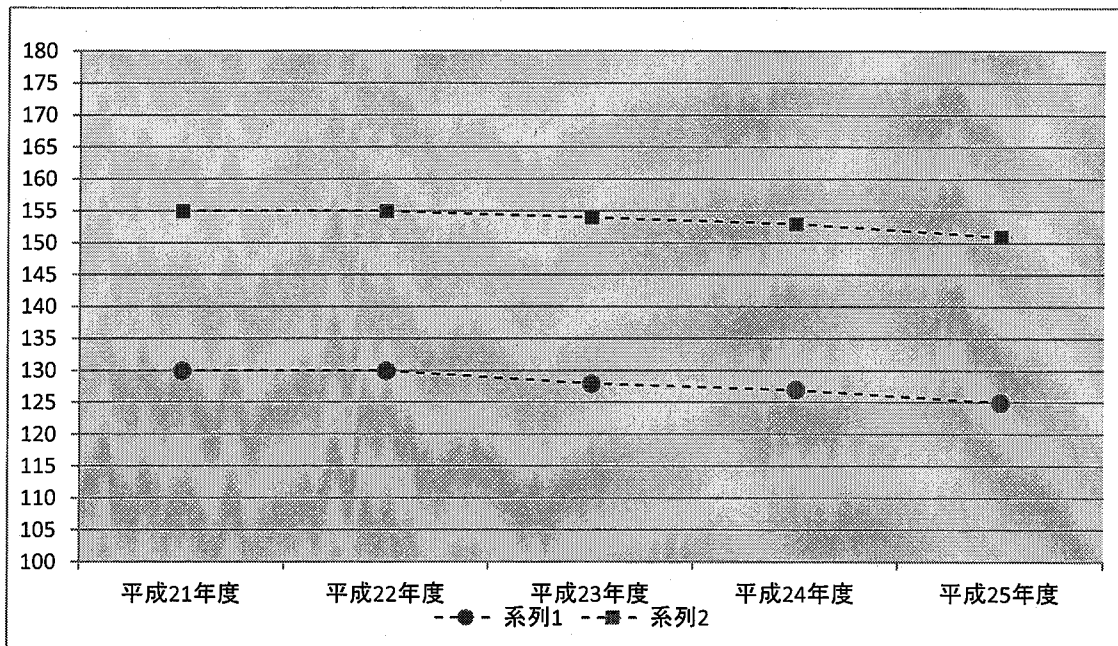
4-9 液化石油ガス(LPガス)販売事業所の推移(LPガス法関係)

(平成26年3月31日現在)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業者数	130	130	128	127	125
販売所数	155	155	154	153	151

(注)1. 市町村別販売所数は4-11を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



4-10 市町村別LPガス販売事業所数

(平成26. 4. 1現在)

鳥取市	37(3)	湯梨浜町	4
米子市	28(8)	琴浦町	6
倉吉市	16(3)	日吉津村	1
境港市	19(3)	大山町	4
岩美町	2	南部町	3
若桜町	3	伯耆町	5
智頭町	5	日南町	3
八頭町	5	日野町	4(1)
三朝町	2	江府町	2
北栄町	2	県計	151(18)

(注) ()内は、経済産業局長登録販売所で内数である。

4-10-2 LPガス販売事業所検査状況

年度	区分	検査を実施した事業所数
平成21年度		108
平成22年度		108
平成23年度		99
平成24年度		127
平成25年度		113

4-11 液化石油ガス販売量の推移

(単位: t)

区分		年度				
		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
小 売	家 庭 ・ 業 務 用	39,917	40,368	40,453	38,718	38,097
	工 業 用	6,505	7,330	7,238	6,692	6,733
自 動 車 用 (オ ー ト ガ ス)		3,111	3,225	2,843	3,023	3,540
計		49,533	50,923	50,534	48,433	48,370

4-12 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

区分		年度				
		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
総世帯数(A)		211,212	211,457	213,295	213,522	214,111
LPガス消費世帯数(B)		153,397	150,770	155,694	149,734	150,870
LPガス消費量(t) (C)		39,917	40,368	40,453	38,718	38,097
普及率(%) (B/A)		72.6	71.3	73	70.1	70.5
1世帯当たりLPガス消費量(kg) (C/B)		260.2	267.7	259.8	258.6	252.5

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含まない。

4-13 平成25年度高圧ガス関係試験結果

(高圧ガス関係試験結果)

区 分	受験者区分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)(%)
乙種化学	全科目	10	8	1	12.5
	科目免除	0	0	0	0.0
	計	10	8	1	12.5
乙種機械	全科目	4	4	1	25.0
	科目免除	1	1	1	100.0
	計	5	5	2	40.0
丙化(液石)	全科目	17	16	3	18.8
	科目免除	7	7	7	100.0
	計	24	23	10	43.5
丙化(特別)	全科目	9	6	0	0.0
	科目免除	7	7	2	28.6
	計	16	13	2	15.4
第二種冷凍	全科目	5	4	1	25.0
	科目免除	0	0	0	0.0
	計	5	4	1	25.0
第三種冷凍	全科目	6	3	2	66.7
	科目免除	3	3	3	100.0
	計	9	6	5	83.3
第一種販売	全科目	17	17	14	82.4
	科目免除	4	4	3	75.0
	計	21	21	17	81.0
第二種販売	全科目	28	24	12	50.0
	科目免除	26	26	23	88.5
	計	54	50	35	70.0
LPガス設備士	全科目	11	10	6	60.0
	筆記免除	0	0	0	0.0
	計	11	10	6	60.0

(高圧ガス関係免状交付状況)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	交付	再交付	交付	再交付	交付	再交付	交付	再交付	交付	再交付
乙種化学	2	0	2	0	2	0	2	0	1	0
乙種機械	3	0	1	0	2	0	1	0	2	0
丙種化学液石	6	1	9	0	8	2	11	1	9	1
丙種化学特別	9	0	17	1	21	1	8	0	3	0
第二種冷凍	7	0	4	0	1	0	2	0	1	0
第三種冷凍	9	0	13	1	8	0	8	0	6	1
第一種販売	9	0	7	0	8	0	8	0	15	1
第二種販売	36	3	36	0	28	3	47	3	31	3
液化石油ガス設備士	20	7	22	2	24	3	31	6	28	6

4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況

区分 年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産業大臣	中国経済産業局長			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
昭和28年度							
昭和30年度							
昭和42年度					12		
昭和44年度	1						
昭和47年度					11		
昭和49年度	2	3					
昭和50年度		3			1		
昭和51年度		1			2		1
昭和52年度		1			3		
昭和53年度		2			1		2
昭和54年度		3					
昭和55年度				1	2		
昭和56年度	1	1	1		2	3	1
昭和57年度		1	1		3	1	
昭和58年度		1			4	1	
昭和59年度					2	1	
昭和60年度		1			2	1	
昭和61年度		1			3	2	
昭和62年度	1	1	1		3	1	2
昭和63年度		1			3	1	1
平成元年度	1	2			4	1	
平成2年度					5		1
平成3年度		2	2		5		1
平成4年度	1	2			2	2	
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度		1			2	1	
平成16年度					3	1	
平成17年度	2				4	1	2
平成18年度					4	1	1
平成19年度					4	1	1
平成20年度		1			6	1	1
平成21年度					5	1	
平成22年度					7	1	
平成23年度					4		
平成24年度					6		
平成25年度					5		
合 計	14	42	7	2	144	28	18

4-15 電気工事業者数年別推移

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
電気工事業法に基づく登録業者	276	291	311	331	337
電気工事業法に基づく通知業者	1	1	1	1	1
建設業法に基づく届出業者	174	179	186	192	198
建設業法に基づく通知業者	9	10	10	10	10
計	460	481	508	534	546

4-16 電気工事業業者への立入検査実施状況

年度	検査 対象数	検査数	検査実施 率	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 21年度	460	9	1.9%	10	1	2	5	2
平成 22年度	481	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 23年度	508	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 24年度	534	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 25年度	546	0	0.0%	0	0	0	0	0

4-17 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
検査販売店数	0	0	0	1	3
検査品数	0	0	0	8	8
違反件数	0	0	0	0	0

4-18 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)

区分		年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
		第一種電気工事士免状	交付数	41	38	57	42
	累計	2,594	2,632	2,689	2,731	2,781	
第二種電気工事士免状	交付数	239	240	254	232	271	
	累計	9,719	9,958	10,198	10,452	10,723	

